

平成27年度 施策評価シート

			No. 19		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	教育総務課	0438-62-3699			
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(2)	総合教育センター	0438-62-2254			
施策	1	幼児教育	(3)					
			(4)					

施策の方向性

(1) 生きる力の基礎を培う幼稚園づくり

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであることから、小学校教育との連続性を考慮するとともに、家庭・地域との連携を図りながら、「生きる力の基礎」の育成に努めます。

また、今日的な課題に対応できる資質を高めるため、幼稚園教諭の研修を充実させます。

(2) 子育て支援体制の整備

次世代を担う子どもたちが、心身共に健やかに成長していくためには、子どもたちの望ましい成長を支える環境の整備が重要です。

そのためにも、子どもを安心して産み、育てる喜びを実感できるような子育て支援体制を整備するとともに、子育てに関する情報提供の充実に努めます。

期待される成果

幼児期の特性をふまえ、幼児一人ひとりの発達段階に応じた指導によって、伸び伸びとした学習が可能となり、「生きる力の基礎」を着実に育てることが期待できます。

また、子育て環境を整備することで、保護者の子育てに関する不安や悩みを解消することが期待できます。

市民意識調査

設問		平成23年度		平成26年度	
		満足度	重要度	ニーズ度	
幼児教育の場や機会が充実している	満足度	3.32	15位/46位	3.27	14位/48位
	重要度	4.19	22位/46位	4.21	22位/48位
	ニーズ度	0.87	26位/46位	0.94	27位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度		総合計画掲載	
						目標値	目標年度	目標値	目標年度
安心して子育てができると思う人の割合 (%)	66.8			66.4			70.0	31	
指導力向上のために、研修会に参加した教職員の割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	31	

実施計画事業

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 今井幼稚園耐震化改修事業	—	0	0	0	教育総務課
2 教職員研修・教育活動普及事業	923	1,514	1,114	920	総合教育センター
3 ファミリーサポートセンター事業【再掲】	5,430	4,853	2,976	3,062	子育て支援課
4 地域子育て支援拠点事業【再掲】	28,600	28,504	23,349	25,019	子育て支援課
5 子ども・子育て家庭交流の場整備事業【再掲】 (保育所送迎ステーション併設)	—	57,713	13,373	3,424	子育て支援課 保育課

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育振興アクションプログラムに沿い、25年度における進行管理を適切に行い、幼児教育の振興・充実に向けて活動を進めることができた。 「子ども子育て会議」に引き継ぐこととした幼保一元化の問題については、25年度には結論は出なかった。今後も継続して検討していく必要がある。 中川幼稚園が10月に保育公開研究会を開催し、幼稚園、保育所、小学校の連携を進めることができた。小学校入学に向けた幼稚園と小学校のなめらかな接続の在り方について研修することができた。 子育て支援体制の整備の一環でスタートした幼稚園での子育て巡回相談については、引き続き実施し好評を得ることができた。更なる活用に向け、周知方法について更に検討していく。 ファミリーサポートセンター事業については、社会福祉協議会への運営委託により事業実施した。アドバイザーが会員同士の支援を仲介。会員172人。援助活動件数535件 <p>(次頁へ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育振興アクションプログラムに沿い、26年度における進行管理を適切に行い、幼児教育の振興・充実に向けて活動を進めることができた。 子育て支援体制の整備の一環でスタートした幼稚園での子育て巡回相談については、引き続き実施した。また、更なる充実を図るため、実施時期等の検討を行った。 「幼児教育研修会」を開催し、幼保小連携を進めるための幼児教育について認識の統一と連携を深めることができた。 ファミリーサポートセンター事業については、26年度から市直営で運営した。アドバイザーが会員同士の支援を仲介。会員190人。援助活動件数545件 地域子育て支援拠点事業については、昭和・長浦・白ゆり各保育園で一般型の子育て支援拠点事業を、私立保育園に対しては補助を行った。 子ども・子育て家庭交流の場整備事業については、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として「そでがうらこども館」を開設した。 <p>(平成27年3月末現在利用者数14,290人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市が策定した人口ビジョンでは、短期的には人口が増加傾向にあるが、長期的推計としては減少傾向にあることから幼児教育・保育施設については、将来的な需要を見込んだ適正規模での整備が求められている。現状として市内幼稚園4施設全てにおいて入園児童数が定員を下回っていることや今井幼稚園については現敷地での耐震改修が困難であることなど課題があることから、子ども・子育て支援会議や総合教育会議等において、本市の幼児教育・保育の取組みについて市長部局とも確認した結果、今井幼稚園は耐震改修を行わずに中川幼稚園に統合し、1幼稚園体制で運営することとした。 幼児教育振興アクションプログラムに沿い、27年度における進行管理を適切に行い、幼児教育の振興・充実に向けて活動を進めることができた。 幼稚園での子育て巡回相談については、引き続き実施をした。ポスター等の作成掲示など、保護者に啓発する方法を検討した。 教職員研修として「幼児教育研修会」「幼稚園管理職研修会」「CAP研修会」「担任のための特別支援研修会」を開催し、幼保小連携を進めるための幼児教育について連携を深めることができた。 <p>(次頁へ)</p>

平成27年度 施策評価シート

			No. 19		所管課	連絡先
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	教育総務課	0438-62-3699	
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(2)	総合教育センター	0438-62-2254	
施策	1	幼児教育	(3)			
			(4)			

実施計画事業概要		
平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
(前頁より) ・地域子育て支援拠点事業については、昭和・長浦・白ゆり保育園、吉野田保育所で一般型の子育て支援拠点事業を行い、私立保育園に対しては補助を行った。 ・子ども・子育て家庭交流の場整備事業については、子育て環境整備を推進するため、「そでがうらこども館」を整備した。(26年4月開設)		(前頁より) ・ファミリーサポートセンター事業については、アドバイザーが会員同士の支援を仲介。会員215人。援助活動件数876件 ・地域子育て支援拠点事業については、昭和・長浦・白ゆり各保育園で一般型の子育て支援拠点事業を、私立保育園に対しては補助を行った。 ・子ども・子育て家庭交流の場整備事業については、就学前の子どもと親の交流・育児相談の場、子育て支援に係る市民協働の活動拠点等多様な機能を持たせた「そでがうらこども館」を運営した。 (平成28年3月末現在利用者数12,363人)

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)

一次評価 (現状の課題、事業の有効性等) ・市立幼稚園の運営や教育内容に対する高い保護者の評価に今後も対応するため、老朽化などの課題がある今井幼稚園を耐震改修済みの中川幼稚園に統合し、市立幼稚園の運営を継続するもので、現在の入所率が両園合わせ5割台であることや、今後も幼稚園の入園者数増加が見込めない中で、長期的な展望も視野に入れた計画である。 ・子育て支援体制の整備の一環で行っている幼稚園での子育て巡回相談については、保護者、教職員から好評を得ることができた。多くの保護者へ周知する工夫として、ポスターを園内に掲示依頼したことは効果があった。 ・「幼児教育研修会」「CAP研修会」「担任のための特別支援研修会」は、一貫した幼児教育を進めるうえで重要な研修と考える。保育所、幼稚園、小学校、中学校の参加者が研修によって偏りが出てしまった。研修の必要性はあるので、参加を呼びかける方法、研修日程を検討し、各方面からの職員が参加しやすい計画が必要である。 ・ファミリーサポートセンター事業については、会員数の増加が見られたが、安定的に事業を運営していくためにも提供会員を増やす必要があり、今後、募集や周知活動をさらに行う必要がある。 ・地域子育て支援拠点事業は、公立1カ所、私立3カ所で事業を実施し、親子の交流や育児相談の場として利用されている。 ・子ども・子育て家庭交流の場整備事業については、「そでがうらこども館」が整備され、子育て家庭の交流の場として利用されている。来館者からの子育てに関する相談等も増加しており、子育てコーディネータの更なる活用等を推進する。

今後の方針等 ・31年度の統合に向けて、30年度の入園希望者を両園合わせ105名とする。円滑な移行をめざし、入園希望者等に事前の周知を積極的に行う。 ・幼稚園での子育て巡回相談については、引き続き実施する。更なる活用に向け、周知方法の工夫をさらに検討していく。 ・幼保・小連携の幼児教育をどのように進めていくかを研修するための「幼児教育研修会」を実施する。小学校からの参加者を増やすための方策を検討し、さらに充実した研修とする。 ・ファミリーサポートセンター事業は、提供会員数増加のための周知活動を強化する。 ・地域子育て支援拠点事業については、平川地区への子育て支援センターの設置を検討していく。 ・子ども・子育て家庭交流の場整備事業は、引き続き「そでがうらこども館」を運営するとともに、子育て関連団体等と連携し、利用者の増加を図る。

事業の有効性	<input type="radio"/>	(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)
今後の方向性	<input type="radio"/>	(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

参考：市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「幼児教育」については、相対的に市民の関心は平均的となっており、満足度はやや高い。このことから、市民ニーズがある程度満たされている施策であると分析できる。

最終評価欄

総括評価 事業については計画どおり実施されている。 第3期実施計画に位置付けた事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められた。特に、幼児教育・保育の取組みに基づく市立幼稚園の統合については、市民の理解を求めながら円滑に取組みを進められた。また、市立幼稚園・保育所共通の教育カリキュラムの作成に取り組みされた。		
事業の有効性	<input type="radio"/>	(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)
今後の方向性	<input type="radio"/>	(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			No.		20	所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	教育総務課	0438-62-3699				
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(2)	学校教育課	0438-62-3727				
施策	2	義務教育	(3)	総合教育センター	0438-62-2254				
			(4)	学校給食センター	0438-62-5822				

施策の方向性

- (1) 生きる力を育む学校教育の推進
 子どもたちの「生きる力」と「確かな学力」を育むため、知識・技能の習得と、活用の関係を明確にする授業改善や少人数指導により、子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の習得に取り組みます。
 また、他者、社会、自然・環境の中での様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや、社会の一員であることを実感する中で、思いやりの心や規範意識を育みます。
 さらに、子どもたちの学びの基礎となる基本的な生活習慣を確立させるとともに、食に関する指導の充実を図り体力の向上に努めます。
 加えて、保護者・地域と連携しながら、「開かれた学校づくり」を推進するとともに、様々な評価を実施しその公表に努め、信頼される学校づくりを目指します。
- (2) 社会の変化に対応する学校教育の推進
 今日、求められている生涯学習の理念をもとに、保護者・地域と連携した教育環境の整備や教職員の資質の向上に努めます。
 また、都市化、少子化、高度情報化、国際化などが急速に進むことが予想されることから、社会の変化に対応した学校教育を推進します。
 さらに、新しい時代を生き抜く児童生徒を育成するため、今日的な課題を踏まえた教育の実現に努め、子ども達の思考力・判断力・表現力の育成に取り組みます。
- (3) 学校施設の整備
 子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境づくりのため、学校施設の耐震化を推進するとともに、学校給食センターについては施設整備を推進します。
 また、施設の整備にあたっては、学校教育のためだけでなく、生涯学習の進展や地域に開かれた学校を推進していく受け皿として機能を発揮できるよう取り組んでいきます。

期待される成果

少人数指導をはじめとするきめ細かな指導や授業改善によって、子どもたちの「確かな学力」の向上が期待できます。
 また、様々な体験活動を通して、子どもたちの思いやりの心や規範意識の育成が期待できます。
 さらに、様々な評価の実施や公表を通して、「開かれた学校づくり」の実現や、信頼される学校教育が期待できます。
 加えて、施設整備により、児童生徒が安心・安全な環境で学ぶことができます。

市民意識調査

設問	平成23年度		平成26年度	
	満足度	重要度	ニーズ度	
義務教育の場や機会が整備されている	3.72	2位/46位	3.63	3位/48位
	4.31	15位/46位	4.31	16位/48位
	0.60	40位/46位	0.69	39位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総合計画掲載		
						平成27年度 目標値	目標値	目標年度
授業がわかり、学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(%) (各学校の調査結果による)	85.0	91.6	96.5	97.9	95.5	90	90	31
耐震化の完了した学校施設の割合(%)	78.9	81.6	90.7	94.7	100.0	100.0	100	31
指導力向上のために、研修会に参加した教職員の割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	31

実施計画事業		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	24,604	28,559	28,628	28,851	学校教育課
2	小中学校特別支援教員活用事業	27,383	35,613	38,528	37,298	学校教育課
3	小学校スクールカウンセラー活用事業	8,404	7,939	8,011	8,047	学校教育課
4	教育相談事業	212	345	1,033	1,089	総合教育センター
5	教育支援教室運営事業	826	1,009	981	953	総合教育センター
6	小中学校体験活動推進事業	15,421	15,439	15,519	14,638	学校教育課
7	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	376	1,057	376	289	学校教育課
8	小中学校読書教育推進事業	25,729	25,905	24,042	24,549	学校教育課
9	学校図書館支援センター運営事業	1,329	1,325	1,325	1,517	総合教育センター
10	小中学校情報教育推進事業	30,923	36,163	23,682	32,586	学校教育課
11	国際理解教育推進事業	31,164	31,703	30,744	30,837	総合教育センター
12	児童・生徒指導センター運営事業	3,868	3,841	3,825	3,871	総合教育センター
13	ウグイスネット管理事業	7,139	7,182	7,000	6,365	総合教育センター
14	学校給食センター建設事業	84,339	519,469	1,368,622	—	教育総務課 学校給食センター
15	小中学校屋内運動場耐震化事業	15,383	495,286	429,700	384,229	教育総務課
16	昭和小学校プール建設事業	—	—	131,470	—	教育総務課

平成27年度 施策評価シート

			No.		20	所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	教育総務課		0438-62-3699			
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(2)	学校教育課		0438-62-3727			
施策	2	義務教育	(3)	総合教育センター		0438-62-2254			
			(4)	学校給食センター		0438-62-5822			

実施計画事業概要		
平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<p>・基礎学力向上及び特別支援教員については、各学校の状況に応じた配置を進め、少人数指導や特別な支援が必要な児童生徒への指導を充実させた。</p> <p>・教職員研修については、教職員のニーズや今日的な課題に対応したテーマを企画し、参加者が増加した。</p> <p>・学校施設（屋内運動場）の耐震化事業については、計画どおり昭和小学校の改築工事と長浦小学校及び根形小学校の耐震改修工事を完了させた。</p> <p>・給食センターは、造成工事と上下水道工事が完了し、建築工事と関連する設備関係3件の工事に着手するとともに、厨房機器を発注し、26年秋の稼働に向けて工事が進捗している。</p> <p>・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業については、「がうらっ子の心得」を活用し、発達段階に応じた基本的な生活習慣の確立に取り組んだ結果、進んで挨拶のできる児童生徒が増えてきている。また、学校支援ボランティア研修会等により、ボランティアの活性化と支援を行い、登録者数の増加と地域連携が図られている。</p> <p>・不登校児童生徒に対しては、教育相談員による家庭訪問や学校との情報交換を行い、学校復帰に向けた教育支援教室への通級につなげることができた。また、「不登校児童生徒を持つ親の会」の開催等により保護者の支援を支えることができた。</p>	<p>・基礎学力向上及び特別支援教員については、個別的な支援を求める保護者のニーズや各学校の状況に応じた配置を進め、少人数指導や特別な支援が必要な児童生徒への指導を充実させた。</p> <p>・教職員研修については、アンケート等から得た教職員のニーズや今日的な課題に対応したテーマを企画運営した。</p> <p>・学校施設（屋内運動場）の耐震化事業については、計画どおり中川小学校及び長浦中学校の耐震改修工事を完了させた。また、平成27年度に予定する平岡小学校及び根形中学校における耐震化工事の実施設計を行った。</p> <p>・給食センターは、前年度に引き続き本働工事を実施した。その後、外構工事を完了させ、10月10日の落成式を経て、同月15日に供用開始した。</p> <p>・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業については、「がうらっ子の心得」を活用し、継続的に発達段階に応じた基本的な生活習慣の確立に取り組んだ結果、学校内だけでなく地域の中でも進んで挨拶のできる児童生徒が増えてきており、地域によっては大人も挨拶をしようといった広がりも出てくるなど、地域連携が図られてきている。</p> <p>・不登校児童生徒に対しては、学校復帰に向けた教育支援教室への通級につなげるため教育相談員による家庭訪問や学校との情報交換を行った。また、「不登校児童生徒を持つ親の会」を開催した。</p>	<p>・基礎学力向上及び特別支援教員については、児童生徒の実態把握に努め、支援を行う児童生徒を焦点化することで、少人数指導や特別な支援が必要な児童生徒への指導を充実させた。</p> <p>・教職員研修については、教職員のニーズや今日的な課題に対応した内容を取り上げ、研修を開催した。</p> <p>・学校施設（屋内運動場）の耐震化事業については、計画どおり平岡小学校及び根形中学校の耐震改修工事を完了させた。</p> <p>・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業については、「がうらっ子の心得」を活用し、継続的に発達段階に応じた基本的な生活習慣の確立に取り組んだ。また、「子育ての提言」を保護者や地域住民に配布し、学校内だけでなく地域全体で子どもを育てる気運の高揚を図った。</p> <p>・小中学校情報教育推進事業では、学校児童用PCをタブレット端末に更新した。</p> <p>・ウグイスネットについては、11月にサーバーの更新を行い、ネットワークシステムの安定性、安全性を高めた。</p> <p>・不登校児童生徒に対しては、教育相談員が各学校を訪問し、各校の長欠対策委員の先生方と会議を持ち、情報交換を行った。また、学校復帰に向けた教育支援教室への通級につなげるため家庭訪問も積極的に行った。また、遠方でのぞみ学級へ通うことができない児童生徒のために、総合教育センター以外の場所での個別相談を行えないか検討をした。</p>

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)	
一次評価 (現状の課題、事業の有効性等)	
<p>①基礎学力向上支援教員及び特別支援教員については、少人数指導や特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向にあることを鑑み、学校の実態に応じた配置を行っており、児童生徒一人ひとりに対してきめ細やかな指導が充実されてきている。</p> <p>②不登校児童生徒に対しては、教育相談員による家庭訪問や学校との情報交換を行い、学校復帰に向けた教育支援教室への通級につなげられた。また、「不登校児童生徒を持つ親の会」の開催等により保護者への支援ができた。</p> <p>③児童生徒の安全・安心を確保する教育施設の耐震化については、目標どおり小中学校屋内運動場の耐震化率を100%とすることができた。</p> <p>④教職員研修については、アンケート等から得た教職員のニーズやミドルリーダー研修等今日的な課題に対応したテーマを企画した結果、参加者が増加し研鑽を深めることができた。</p>	
今後の方針等	
<p>・「学力向上」等、児童生徒に対するソフト面での支援については、継続することが重要であるため引き続き取り組む。また、特別な支援を必要とする児童生徒の把握に努めるとともに、必要に応じて特別支援教員の増員を図っていく。</p> <p>・教職員研修については、若年層の指導力向上、ミドルリーダーの育成とともにニーズや今日的な課題に対応したテーマを企画し、更なる教職員の資質向上を目指す。</p> <p>・不登校児童生徒に対しては、教育相談員による家庭訪問や学校との情報交換を行い、一人ひとりの状況を把握したうえで、のぞみ学級に通うことをとおして学校復帰を目指すとともに、「不登校児童生徒を持つ親の会」を開催し、保護者への支援を行う。また、遠方でのぞみ学級へ通うことができない児童生徒のために、総合教育センター以外の場所での個別相談を行う。</p> <p>・教育施設については、構造体の耐震化が完了したことから、今後は、非構造部材等の耐震化とトイレの給排水設備の更新、洋式化を図り安心安全で衛生的な教育環境を確保する。また、昨今の猛暑等への対応を踏まえ、普通教室への冷房設備の整備について検討を行う。</p>	
事業の有効性	○ (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)
今後の方向性	○ (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

参考：市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「義務教育」については、相対的に市民の関心はやや高く、満足度は高い。このことから、市民ニーズがある程度満たされている施策であると分析できる。

最終評価欄	
総括評価	
<p>事業については計画どおりに実施され、施策指標についても目標を達成できている。</p> <p>老朽化した排水設備等の更新や非構造部材の改修工事については緊急性に応じ計画的に進めるとともに、冷房設備の整備については導入のコスト比較や、再生可能エネルギー導入の可能性も含めた検討を進め、教育環境の整備充実を図られたい。</p> <p>また、基礎学力向上支援教員及び特別支援教員活用事業等については、必要な人員を配置していくなど、第3期実施計画に位置付けた事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められたい。</p>	
事業の有効性	○ (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)
今後の方向性	○ (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			所管課		連絡先	
No.	21	(1)	生涯学習課	0438-62-3743		
章	第4章	学校教育・生涯学習	(2)			
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(3)			
施策	3	青少年健全育成	(4)			

施策の方向性

(1) 青少年健全育成の推進

各種団体及び関係機関が青少年に関する様々な情報を共有し、それぞれの特色を活かし、相互に連携しながら地域全体で青少年健全育成に取り組む体制の充実を図るとともに、子どもが安心して過ごすことができる社会環境づくりを促進します。
また、青少年の自主性、主体性を育むために、青少年関係事業に当事者である青少年自身が積極的に参画できる機会の提供と内容の充実を図ります。

期待される成果

青少年健全育成体制が整備され、地域全体で青少年の健全育成に取り組むことにより、青少年を心身ともに健やかに育成できる社会環境が構築されます。
青少年の自主性、主体性が育まれることにより、社会の変化に主体的に対応できる青少年の健全育成が期待されます。

市民意識調査

設問	平成23年度			平成26年度	
	青少年が健全に育つ環境が整っている	満足度	3.13	22位/46位	3.14
	重要度	4.18	23位/46位	4.20	24位/48位
	ニーズ度	1.05	18位/46位	1.06	21位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総合計画掲載	
						平成27年度 目標値	目標年度
青少年が健やかに育っていると思う市民の割合 (%)	59.6			65.3		66.0 (61.0)	31

実施計画事業

	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 放課後子ども教室事業	1,561	1,862	1,851	1,893	生涯学習課
2 わんぱくクエスト事業	1,262	1,219	986	1,108	生涯学習課

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<p>【わんぱくクエスト】 市内小中学生41名による野外泊・自炊・徒歩移動を原則とする5泊6日の旅に際して、安全確保を中心とした支援を行った。参加者全員が無事ゴールできた。 ・期間:平成25年7月30日～8月4日 ・場所:富津市・君津市・木更津市・袖ヶ浦市 ・OBOG協力者数:12名</p> <p>【放課後子ども教室】 ・放課後子ども教室の実施 :昭和小学校区(平成20年度～) 登録141名 年間23回実施 (学校行事変更のため1回中止) 延べ2,095名参加 運営委員会議の開催 年間3回実施 :長浦小学校区(初年度) 子どもの活動 年間13回実施 (悪天候のため9回中止) 延べ1,024名参加 ちょいボラ講座 2講座開設(健康・太極拳) 延べ186名 運営委員会議の開催 年間3回実施</p>	<p>【わんぱくクエスト】 市内小中学生42名による野外泊・自炊・徒歩移動を原則とする5泊6日の旅に際して、安全確保を中心とした支援を行った。参加者全員が無事ゴールできた。 ・期間:平成26年7月29日～8月3日 ・場所:富津市・君津市・木更津市・袖ヶ浦市 ・OBOG協力者数:18名</p> <p>【放課後子ども教室】 ・放課後子ども教室の実施 :昭和小学校区(平成20年度～) 登録118名 年間24回実施 延べ1,917名参加 運営委員会議の開催 年間4回実施 :長浦小学校区(平成25年度～) 子どもの活動 年間23回実施 (悪天候のため合計10回中止) 延べ858名参加 ちょいボラ講座 2講座開設(健康・太極拳) 延べ183名 運営委員会議の開催 年間3回実施</p>	<p>【わんぱくクエスト】 市内小中学生48名による野外泊・自炊・徒歩移動を原則とする5泊6日の旅に際して、安全確保を中心とした支援を行った。参加者全員が無事ゴールできた。 ・期間:平成27年7月28日～8月2日 ・場所:富津市・君津市・木更津市・袖ヶ浦市 ・OBOG協力者数:23名</p> <p>【放課後子ども教室】 ・放課後子ども教室の実施 :昭和小学校区(平成20年度～) 登録82名 年間23回実施 (学校行事のため1回中止) 延べ1,301名参加 運営委員会議の開催 年間4回実施 :長浦小学校区(平成25年度～) 子どもの活動 年間16回実施 (悪天候のため合計8回中止) 延べ1,229名参加 ちょいボラ講座 2講座開設(体幹ウォーキング・太極拳)延べ234名 運営委員会議の開催 年間3回実施</p>

平成27年度 施策評価シート

			No.		21	所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	生涯学習課		0438-62-3743			
節	1節	新しい時代を担う人材の育成	(2)						
施策	3	青少年健全育成	(3)						
			(4)						

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)

一次評価 (現状の課題、事業の有効性等)

【わんぱくクエスト】

- ・「参加して良かった。」との回答率は、参加者・保護者ともに100%であり、参加者および関係者にとって満足度の高い事業であった。
- ・わんぱくクエストOB・OGが協力者となって事業を支えてくれるようになり、地域人材の育成が継続的にできる素地ができた。(年々ボランティアの協力者数は増加傾向にある。)
- ・参加者の精神的成長を促す点において、非日常体験を主とする本事業は有効である。
- ・より質の高い安全確保を確実に行うための手立てを追求し続ける必要がある。

【放課後子ども教室事業】

- ・両教室とも参加者が多く、アンケートからも需要が高い事業である。
- ・事業の定期的な継続が求められていることから、引き続き協力者の確保が必要となる。
- ・平成25年度から長浦地区で本格実施しているが、スタッフの確保とコーディネーターを中心とした事業運営が必要である。

【青少年相談員活動】

- ・「ふれあいフェスティバル」や子ども会育成会連絡協議会との共催で「子どもスポーツ大会」を実施したほか、支部活動では「何でもチャンピオン大会」を開催し、地域の子どもの交流を図ることができた。

【青少年育成市民会議の活動】

- ・青少年健全育成推進大会の開催や、地区住民会議主催の「通学合宿」、「デイキャンプ」などの開催により、異年齢間、地域住民との世代間交流を図ることができた。

今後の方針等

【わんぱくクエスト】

- ・より良い事業を提供するために、スタッフ育成に更に力を入れる。また、参加者自身の生活スキルの向上を図る。
- ・より安全な支援体制を確保できるよう事故や自然環境の変化等に配慮した事業運営を追求していく。(自然環境や社会情勢が変化してきたことにより、事業内容そのものを見直していく必要がある。)

【放課後子ども教室事業】

- ・コーディネーターやスタッフが積極的に県主催の研修に参加することで、スキルアップを図り継続した教室運営を図っていく。
- ・長浦小の教室はコーディネーターやスタッフを主体とした運営に移行するため、引き続きボランティアの確保に努める。
- ・課題となっているスタッフの不足について、過去に説明・チラシ配布を行った清和大学へボランティアの募集を呼びかけられないか検討する。

事業の有効性

! (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)

今後の方向性

! (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

参考：市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「青少年健全育成」については、相対的に市民の関心、満足度ともに平均的なものとなっている。

最終評価欄

総括評価

事業については計画どおり実施されている。

わんぱくクエスト事業については、近年の自然環境の変化、また社会情勢の変化により交通量が増加していることなどから、これまで以上に参加者の安全確保に取り組み実施するとともに、事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められたい。

事業の有効性

! (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)

今後の方向性

! (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			No. 22		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	生涯学習課	0438-62-3743			
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現	(2)	市民会館	0438-62-3135			
施策	1	生涯学習	(3)	中央図書館	0438-63-4646			
			(4)					

施策の方向性

- (1) 生涯学習推進体制の整備
 学習の成果を生かせる生涯学習社会の実現のため、行政と市民の連携・協力のもとに、市民の生涯学習活動を支援するネットワークの整備・充実に取り組みます。
 また、多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習情報の収集・提供や相談窓口を充実するとともに、生涯学習ボランティアや関係団体と連携し、市民の生涯学習活動を支援します。
- (2) 社会教育の充実
 公民館をはじめとした社会教育機関での学習内容を充実させ、継続した学習活動を地域のまちづくり活動に発展させていくための仕組みづくりに取り組むとともに、市民の学習ニーズに対応できる施設・機能の整備充実に努めます。
 また、家庭での教育力向上を支援するため、子育てに関する学習の機会を充実させるとともに、地域の子育て経験者や関係団体と連携し、地域全体で子どもを育てる環境づくりに取り組みます。
 図書館では、身近で親しみのある図書館運営に努めるとともに、より利便性の高い電子情報の発信や、高齢化社会に対応した情報や事業の充実、学校図書館との連携強化、幼児期からの読書の推進に取り組みます。

期待される成果

市及び関係団体による生涯学習推進組織の充実を図り、生涯学習活動を支援することで、市民が生涯を通して積極的に学びあい、学習の成果を生かし、自ら地域の課題を解決することのできる地域社会の実現が期待されます。

市民意識調査

設問	平成23年度		平成26年度		
	満足度	重要度	ニーズ度		
いつでも、だれでも、いつまでも学習できる場や機会が充実している	3.28	3.85	0.57		
	16位/46位	39位/46位	41位/46位		
	3.26	3.96	0.70		
			15位/48位	35位/48位	38位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度		総合計画掲載	
						目標値	実績値	目標値	目標年度
市民三学大学講座受講者数(人)	2,714 (5回開催)	1,771 (5回開催)	1,595 (4回開催)	2,020 (5回開催)	1,780 (5回開催)	2,000			
市民一人当たり図書貸出数(冊)	10.93	10.56	9.98	9.60	9.40	11.50	12.0	31	
身近に学習ができる場や機会があると思う市民の割合(%)	46.8			48.8			60.0	31	

実施計画事業

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 生涯学習ボランティア促進事業	2,154	2,134	2,114	2,084	生涯学習課
2 生涯学習情報提供システム管理事業	4,212	4,201	4,306	4,238	生涯学習課
3 市民三学大学講座	1,838	1,569	1,921	2,226	生涯学習課
4 家庭教育総合推進事業	3	8	7	3	生涯学習課
5 家庭教育学級	591	538	556	516	市民会館
6 地域ふれあい推進事業	—	7	96	77	市民会館
7 図書館電子情報サービス推進事業	16,087	14,437	15,342	14,530	中央図書館
8 おはなし会ボランティア推進事業	60	30	87	87	中央図書館

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
・生涯学習ボランティア促進事業 (1) 社会教育推進員(各館に計65名配置) ア. 社会教育推進員養成講座の実施(3日間) イ. 社会教育推進員研修会 4回実施 (前期・後期、自主研修会、ボランティアコーディネーター養成講座) (2) 保育ボランティア ア. 公民館事業等への保育派遣 派遣回数50回、保育者数延べ179名 保育児数延べ251名 イ. 保育ボランティア養成講座の実施 2月 2日間: 9名参加 (3) ユースボランティア 募集と生涯学習事業での活用 登録者数: 8名、5事業参加 ・生涯学習情報提供システム管理事業 年度当初より県が運営する「ちば施設予約システム」の共同利用に参加。 (次頁へ)	・生涯学習ボランティア促進事業 (1) 社会教育推進員(各館に計65名配置) ア. 社会教育推進員養成講座の実施(3日間) イ. 社会教育推進員研修会 3回実施 (前期・後期(兼ボランティアコーディネーター養成講座)、自主研修会) (2) 保育ボランティア ア. 公民館事業等への保育派遣 派遣回数56回、保育者数延べ212名 保育児数延べ322名 イ. 保育ボランティア養成講座の実施 2月 2日間: 5名参加 (3) ユースボランティア 募集と生涯学習事業での活用 登録者数: 15名、6事業参加 ・生涯学習情報提供システム管理事業 年度当初より県が運営する「ちば施設予約システム」の共同利用に参加。 (次頁へ)	・生涯学習ボランティア促進事業 (1) 社会教育推進員(各館に計65名配置) ア. 社会教育推進員養成講座の実施(3日間) イ. 社会教育推進員研修会 3回実施 (前期・後期(兼ボランティアコーディネーター養成講座)、自主研修会) (2) 保育ボランティア ア. 公民館事業等への保育派遣 派遣回数66回、保育者数延べ250名 保育児数延べ348名 イ. 保育ボランティア養成講座の実施 2月 3日間: 5名参加 (3) ユースボランティア 募集と生涯学習事業での活用 登録者数: 18名、4事業参加 ・生涯学習情報提供システム 年度当初より県が運営する「ちば施設予約システム」の共同利用に参加。また、現行システムのサービス利用期間が平成28年3月末をもって終了するため、市が構成員となっている千葉県電子自治体共同運営協議会の次期施設予約システムの選定等に参画した。 (次頁へ)

平成27年度 施策評価シート

		No. 22		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習		(1)	生涯学習課	0438-62-3743	
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現		(2)	市民会館	0438-62-3135	
施策	1	生涯学習		(3)	中央図書館	0438-63-4646	
				(4)			

実施計画事業概要		
平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
(前頁より) ・市民三学大学講座 年間4回の講座で1,595人参加 1回は、天候不良のため中止 ・家庭教育総合推進事業 (1)家庭教育推進協議会にて会議を3回実施 (2)幼児家庭教育学級(5学級) 39回、延べ352人参加 (3)地域家庭教育学級(5学級) 28回、延べ399人参加 (4)中学校家庭教育学級(5学級) 24回、延べ607人参加 (5)親業訓練入門講座(1講座) 2回、延べ35人参加 ・地域ふれあい推進事業 4回、延べ64人参加 ・図書館電子情報サービス推進事業 1日当たりホームページアクセス件数 211.4件 1か月当たりウェブ予約件数 2134.6件 ・おはなし会ボランティア推進事業 館内おはなし実施回数 108回 (幼児向け 37回・児童向け 71回) 出張おはなし会実施回数 374回	(前頁より) ・市民三学大学講座 年間5回の講座で2,020人参加 ・家庭教育総合推進事業 (1)家庭教育推進協議会にて会議を3回実施 (2)幼児家庭教育学級(4学級) 30回、延べ338人参加 (3)地域家庭教育学級(5学級) 27回、延べ427人参加 (4)中学校家庭教育学級(5学級) 24回、延べ448人参加 (5)親業訓練入門講座(1講座) 2回、延べ35人参加 ・地域ふれあい推進事業 9回、延べ119人参加 ・図書館電子情報サービス推進事業 1日当たりホームページアクセス件数 237.7件 1か月当たりウェブ予約件数 2006.2件 ・おはなし会ボランティア推進事業 館内おはなし実施回数 129回 (幼児向け 34回・児童向け 95回) 出張おはなし会実施回数 359回	(前頁より) ・市民三学大学講座 年間5回の講座で1,780人参加 ・家庭教育総合推進事業 (1)家庭教育推進協議会にて会議を3回実施 (2)幼児家庭教育学級(4学級) 30回、延べ287人参加 (3)地域家庭教育学級(5学級) 27回、延べ440人参加 (4)中学校家庭教育学級(5学級) 24回、延べ429人参加 (5)親業訓練入門講座(1講座) 2回、延べ27人参加 ・地域ふれあい推進事業 7回、延べ101人参加 ・図書館電子情報サービス推進事業 1日当たりホームページアクセス件数 270.8件 1か月当たりウェブ予約件数 2139.6件 メールマガジンの発行 7回(9月から) ・おはなし会ボランティア推進事業 館内おはなし実施回数 139回 (幼児向け 36回・児童向け 103回) 出張おはなし会実施回数 371回

評価担当課長評価欄(平成27年度評価)

一次評価(現状の課題、事業の有効性等) ・生涯学習ボランティア促進事業においては、社会教育機関が実施する事業の企画運営や保育の実施などにより、市民の生涯学習機会の確保ができた。ユースボランティアの登録者数も増えており、活動の場の拡充が必要である。 ・生涯学習情報提供システム管理事業については、ちば施設予約システムの共同利用に参加し、平成28年度から導入される次期施設予約システムの選定等に参画し、平成28年4月1日からの新システムの稼働準備を行った。 ・市民三学大学講座については、多くの市民に参加していただけるようアンケート結果を参考にしながら時事に応じたテーマ・講師の選定の必要がある。また、市民三学大学講座を様々な部門の行政課題を考える場として活用するため、テーマに応じて社会教育機関等との共同開催を検討する必要がある。 ・家庭教育総合推進事業では、家庭教育推進協議会にて家庭教育学級の参加促進に向けての開催方法、講座内容の見直し等について検討するとともに、平成28年度から新たに健康推進課及び保育課の職員を協議会の委員に追加した。 ・家庭教育学級については、家庭教育の支援および「孤育て」を防ぐための地域での仲間づくりの点からも重要性が高いが、各公民館の地域性による参加者数の多少や各回の参加者数などの課題があり、対象者の学習ニーズの把握に努めるなど、より充実した内容とする必要がある。 ・地域ふれあい推進事業については、公民館登録サークル等をはじめ地域の人的資源の活用を図りながら、地域の人々の人的交流や地域の教育力を高めることに有効な事業である。今後参加者を増やすため、周知を行っていく必要がある。 ・市民一人当たりの図書貸出数は、余暇時間の減少などの理由により減少しているが、県内では未だ上位の水準にある。催物や社会教育関係機関等と連携した貸出企画などを行った結果、平成26年度から利用者数は増加傾向となってきた。 ・図書館のホームページの充実を図り、より利便性の高い、蔵書情報にアプローチしやすい環境の整備に努めてきた結果、ウェブ予約件数については図書館サービス網計画に掲げた目標値(平成27年度:1か月当たり2,100件)を達成した。また、図書館のホームページのアクセス件数についても目標値(平成27年度:1日当たり250件)を達成することができた。図書館からの情報発信を充実させるため、メールマガジンを9月から1月1回発行し、新着資料等の情報を提供することができた。 ・図書館ではおはなし会ボランティアとの協働により、子どもの発達に応じ保育所、幼稚園、学童保育所、市内小中学校、特別支援学校で出張おはなし会を実施しており、回数・参加人数とも県内トップレベルの水準に達している。平成27年度にはおはなし会ボランティア養成講座を行い、11人のボランティアを新たに登録することができた。

今後の方針等 ・生涯学習情報提供システム(施設予約システム)管理事業については、市民の利便性を維持するために、ちば施設予約システムを安定稼働させる。 ・市民三学大学講座については、市民の主体的な学びにつながるテーマ・講師を選定し、テーマに応じて社会教育機関等との共同開催を検討する。 ・家庭教育総合推進事業では、関係課の職員を家庭教育推進協議会の委員に加え、情報交換を行い保護者のニーズを把握し、講座内容、開催方法等について多角的な検討を行い、家庭教育学級の実施方針をとりまとめる。 ・家庭教育学級については、家庭教育推進協議会における検討結果を、講座の企画や運営に反映させていく。 ・地域ふれあい推進事業については、学習ニーズの把握に努めて講座の企画に反映させるとともに、事業の周知徹底に努める。 ・多種多様化する市民の学習ニーズを踏まえた選書をするともに、「トシヨロ月間」をはじめとした催しや、社会教育機関等と連携した企画を行い貸出の増加を図る。 ・図書館電算システムの安定稼働に努めるとともに、今後も継続して各種データベース等の電子媒体を活用した情報提供、図書館のホームページやメールマガジンを通じた図書館や図書館資料に関する情報提供の充実を図る。 ・おはなし会ボランティアについては高い専門性が要求されることから、平成27年度に養成したボランティアを対象として養成講座中級編を実施する。また、乳幼児期から本に親しむことのできる読書環境を充実させるため、平成28年度からブックスタートを再開するとともに、フォローアップとして「すきすき絵本タイム」「わらべうたであそぼう」など乳幼児向けの読書普及事業を実施する。

事業の有効性	○	(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)
今後の方向性	○	(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			No.		22		所管課	連絡先
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	生涯学習課				0438-62-3743
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現	(2)	市民会館				0438-62-3135
施策	1	生涯学習	(3)	中央図書館				0438-63-4646
			(4)					

参考：市民意識調査の分析（平成26年度結果分析）

「生涯学習」については、相対的に市民の関心はやや低く、満足度はやや高い。

最終評価欄

総括評価

事業については計画どおり実施されている。
 施策指標の目標を下回っていることから、市民三学大学講座事業については、市が実施する各種イベントと共同開催を検討するなど、第3期実施計画に位置付けた事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められたい。
 また、図書館において、ブックスタートを始めることから、新たなボランティアの確保に努めながら事業を進められたい。

事業の有効性

○

（施策に対する事業の評価 ○：効果的である ▲：効果が不十分 ×：効果なし）

今後の方向性

○

（事業見直しの必要性 ○：現状維持 ◆：事業拡充・事業追加 ▲：一部事業見直しが必要（事業の再検討））

平成27年度 施策評価シート

			No. 23		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	生涯学習課	0438-62-3744			
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現	(2)	郷土博物館	0438-63-0811			
施策	2	文化・芸術	(3)					
			(4)					

施策の方向性

(1) 文化・芸術活動の推進

多くの市民による文化芸術活動を活性化していくために、文化芸術振興のための組織体制を見直し充実します。さらに、市民の文化芸術に関する興味関心を喚起するため、市内で気軽に優れた文化芸術に接する機会を充実を図ります。そして、これらの活動を通して、文化芸術活動を支える人材の育成を図ります。

(2) 郷土の歴史と文化の保存・継承

文化財の調査・研究に努め、特に重要なものについては市の文化財に指定し、必要な援助を行うなど、その保護や保存及び活用を図るとともに、研究の成果等を市民に還元していきます。郷土博物館では、収蔵資料のデジタル化等により情報の提供を行うとともに、収蔵されている文化財等の適切な保存・管理を図り、一般公開や企画展の開催を通して市民への普及・啓発を行うなど文化財の活用に取り組みます。伝統文化については、地域での活動や後継者育成のための支援を行うとともに、活動の発表機会を設けるなど、市民が身近に伝統文化に触れることができるような仕組みづくりに取り組みます。

期待される成果

多くの市民が地域に根ざした文化芸術活動の担い手として様々な活動を展開することにより、多様な地域文化が創り出されます。また、地域の文化財や伝統文化が身近な存在として捉えられることにより、地域への愛着心が高まり、心豊かな地域社会の実現が期待されます。

市民意識調査

設問	平成23年度			平成26年度	
	満足度	重要度	ニーズ度	満足度	重要度
文化や芸術にふれる場や機会が充実している	3.08	3.70	0.62	3.10	3.75
	25位/46位	42位/46位	39位/46位	24位/48位	44位/48位
				0.65	43位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 目標値	総合計画掲載	
							目標値	目標年度
市美術展の入場者数(人)	1,719	1,645	2,055	2,705	2,755	2,000	2,750 (2,000)	31
郷土博物館(本館)の入館者数(人)	30,330	30,996	27,769	31,417	36,120	30,000	33,000 (32,000)	31
1年間に芸術鑑賞をした市民の割合(%)	46.9			49.7			55.0	31
指定文化財の件数(件) ※国・県指定を含む	34	34	34	35	36	37	42	31

実施計画事業

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 芸術活動普及事業	1,691	999	803	813	生涯学習課
2 文化財保護事業	7,048	4,455	1,227	1,861	生涯学習課
3 山野貝塚保存活用事業	26	2,492	1,146	2,518	生涯学習課
4 埋蔵文化財公開活用事業	2,060	2,060	2,060	2,497	生涯学習課
5 民俗・伝統芸能保護継承事業	—	260	28	28	生涯学習課
6 展示更新推進事業	5,256	3,225	2,597	2,466	郷土博物館
7 地域資料管理活用事業	2,410	2,044	2,306	2,121	郷土博物館
8 博学連携事業	87	271	83	83	郷土博物館

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<p>(1) 袖ヶ浦美術展は市民主催の事業となり、開催の支援を行った。入場者数は2,055人で、目標値の2,000人に達成した。また、一般公募作品数も143点と前年度から微増。市民主体の事業運営の成果が出ている。</p> <p>(2) 指定文化財は新たな指定候補として、3件の文化財の調査研究を行い、文化財審議会に意見を伺った。目標とする指定物件数37件に向けて継続して調査を行っている。</p> <p>(3) 山野貝塚保存活用事業は、山野貝塚の学術的価値を明確にするための整理作業と並行して、保存する範囲を決定するための確認調査を実施し、文化庁調査官の視察のほか、文化庁及び千葉県文化財課との協議、山野貝塚調査検討会議を実施し、遺跡範囲をほぼ確定させた。(次頁へ)</p>	<p>(1) 袖ヶ浦美術展は新たに写真部門を創設し、絵画・書・工芸・写真の4部門での開催となった。入場者数は2,705人と増加した。一般公募作品は167点と増加しており、市民主体による事業運営の成果が表れている。</p> <p>(2) 文化財保護事業では、「明治5年作成農具絵図とその関連資料群」の調査を行い、新たな指定文化財として指定し、文化財の保護を図った。また新たな指定文化財候補として「飽富神社奉納太刀」の調査研究も行っている。</p> <p>(3) 山野貝塚保存活用事業は、山野貝塚の学術的価値を評価するための総括報告書の整理作業を行い、山野貝塚の特徴の一端を明らかにすることができた。また、過去の調査箇所貝層断面の剥ぎ取りを実施し、今後の調査研究及び公開活用に向けた資料の充実を図った。さらに、文化庁文化財文化会第三専門調査会委員が現地視察を行い、遺跡の講評を受けた。(次頁へ)</p>	<p>(1) 袖ヶ浦美術展は写真部門の会場を拡大し、絵画・書・工芸・写真の4部門で開催した。入場者数は2,755人と増加した。一般公募作品は170点と増加しており、市民主催の事業運営に移行してから、増加傾向が続いている。</p> <p>(2) 文化財保護事業では「飽富神社奉納太刀 附太刀拵」の調査を行い、新たな指定文化財として指定し、文化財の保護と公開を図った。また、個人所有の「旧藤谷家住宅主屋」「旧藤谷家住宅離れ」の国登録有形文化財(建造物)への登録の支援を行い、登録されることとなった。さらにその成果をホームページで公開した。また、小銅鐸等が出土し注目された水神下遺跡の案内板を袖ヶ浦駅北口に設置した。</p> <p>(3) 山野貝塚保存活用事業は、有識者による総括報告書検討会を実施し、その内容を踏まえ『山野貝塚総括報告書』を刊行し、山野貝塚の学術的価値を明らかにした。(次頁へ)</p>

平成27年度 施策評価シート

		No. 23		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習		(1)	生涯学習課	0438-62-3744	
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現		(2)	郷土博物館	0438-63-0811	
施策	2	文化・芸術		(3)			
				(4)			

実施計画事業概要		
平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<p>(前頁より)</p> <p>(4)埋蔵文化財公開活用事業は、野里に所在する文脇遺跡の出土品分類を実施し、遺跡所在地の平岡公民館祭りで、成果の展示及び展示解説を実施した。</p> <p>(5)民俗・伝統芸能保護継承事業では、「袖ヶ浦の郷土芸能」と題した発表会を行った。出場団体8団体、入場者数380名であった。郷土博物館</p> <p>・展示更新推進事業 企画展(3回)・ロビー展(7回)実施、常設展示300日開館(企画展来館者数 延べ20,771人、常設展示、302日延べ27,769人来館)</p> <p>・地域資料管理活用事業 収蔵している資料のデジタル化(566枚)、館蔵資料保存修復、ホームページの更新(アクセス数約6000件)</p> <p>・博学連携事業 校外学習支援、博物館実習等実施</p>	<p>(前頁より)</p> <p>(4)埋蔵文化財公開活用事業は、嘉登遺跡、樋爪遺跡等の出土品再整理を実施し、遺跡所在地近隣の平川公民館及び平岡公民館の公民館まつりにおいて、その成果の展示及び展示解説を実施した。</p> <p>(5)民俗・伝統芸能保護継承事業では、市内在住の小中学生を対象に「篠笛体験教室」を開催し、民俗芸能への興味関心を高めた。全5回開催し、延べ参加者数33名であった。郷土博物館</p> <p>・展示更新推進事業 企画展(3回)・ロビー展(6回)実施、常設展示300日開館(企画展来館者数 延べ16,473人、常設展示、300日延べ31,417人来館)</p> <p>・地域資料管理活用事業 収蔵している資料のデジタル化(940枚)、館蔵資料データベース作成、ホームページの更新(アクセス数約6000件)、『袖ヶ浦市史研究』第17号刊行</p> <p>・博学連携事業 校外学習支援、博物館実習等実施</p>	<p>(前頁より)</p> <p>(4)埋蔵文化財公開活用事業は、東京大学大学院 設楽博巳教授の講演と近隣市の職員の遺跡の紹介による遺跡発表会を実施し、330名の参加を得た。また、下向山遺跡、清水井遺跡をはじめとする5遺跡の出土品再整理を実施し、遺跡所在地近隣の平岡公民館においてその成果の展示及び展示解説を実施し、121名の参加を得た。</p> <p>(5)民俗・伝統芸能保護継承事業では、市内在住者を対象とし、開催時期を昨年度から変更したうえで、「篠笛体験教室」を開催し、終了後には希望者に地域の民俗芸能継承団体を紹介し、民俗芸能の興味関心を高めた。全5回開催し、延べ参加者数67名(うち子ども11名)であった。また、子供から大人まで広く市民の理解を頂くために、予定していた学校授業での活用から篠笛体験教室へ移行することとした。郷土博物館</p> <p>・展示更新推進事業 企画展(3回)・ロビー展(7回)実施、常設展示304日開館・来館者数36,120人(うち企画展来館者数18,395人)</p> <p>・地域資料管理活用事業 館蔵史料保存・修復委託(48点)、資料保存箱製作委託、館蔵資料データベース作成、ホームページの更新(アクセス数約7,600件)</p> <p>・博学連携事業 校外学習支援、博物館実習等実施</p>

評価担当課長評価欄(平成27年度評価)

一次評価(現状の課題、事業の有効性等)

・袖ヶ浦美術展については、平成25年度に市民主催の運営体制に移行してから、施策指標の目標値を達成している。新たに写真部門を創設し、出品点数も増加するなど、開催規模も拡大しており、今後の発展が期待される。

・指定文化財の件数については、目標値を達成できなかったが、3カ年で2件の文化財を新たに指定するとともに、3件の指定文化財候補の調査研究などを進めているが、個々の文化財の重要性や価値を調査するため、時間を有することから、今後も継続していく。また、個人所有の建物を国登録有形文化財(建造物)とするための支援など、一定の成果を上げた。課題としては、過去に指定した文化財には損傷の激しいものもあり、計画的に修復する必要がある。

・山野貝塚保存活用事業は、総括報告書を刊行し山野貝塚の学術的価値が明らかになった。今後、国史跡指定を受け、その後の活用方法について庁内で検討する必要がある。

・埋蔵文化財の公開活用は、出土品整理を計画的に進めその成果を展示という形で地域に還元してきた。さらに著名な講師の講演や近隣市の遺跡発表会を含めた遺跡発表会を実施し埋蔵文化財の重要性を広く市民に周知できた。埋蔵文化財の重要性をさらに市民に周知するために、今後も展示や講演を軸に多様な公開活用方法を模索していく必要がある。

・民俗・伝統芸能保護継承事業は、民俗芸能の興味関心を高めるため、「袖ヶ浦の郷土芸能」と題した発表会や民俗芸能を体験できる「篠笛体験教室」を開催し、一定の参加者を得ることができた。また、伝統芸能行事への青少年の参加人数が増加し、地域活動が活性化した団体もあったが、後継者不足の団体は多い。地域の民俗・伝統継承活動への多くの市民の参加を得て、地域活動を活性化するためにも、新たな事業の方向性を検討する必要がある。

・郷土博物館の展示更新推進事業では、企画展、トピックス展等の各種展覧会の開催が入館者増へとつながっている。また、入館者の関心を呼び起こすため常設展示の更新を行っていく必要がある。地域資料管理活用事業では、博物館で所蔵・保管している資料の一元化を進め、データベース作成、収蔵資料のデジタル化も並行して進めることで、展示や教育普及で還元することが可能となっている。また、博学連携事業では、校外学習支援・アウトリーチ活動について、より多くの子どもたちに学習機会を提供することができ、郷土の歴史等に関心を高めることができた。今後は、学習支援・アウトリーチ活動をはじめ博物館事業をサポートする人材の拡大を図っていく必要がある。

今後の方針等

・袖ヶ浦美術展は、安定した運営ができるように補助金の交付のみでなく、実行委員会に対する事務的な支援を行う。

・文化財保護事業は市内に所在する文化財の調査・研究を引き続き行うとともに、過去に指定した文化財の現状調査を行い、修理等の必要性の有無を把握しながら、指定文化財の維持管理を図るための保存管理計画の策定なども行っていく。

・山野貝塚については、地権者説明会時にアンケートを実施し、地権者の意向を踏まえた山野貝塚保護の方針を確定していくとともに、国史跡指定への申請事務を進めていく。同時に山野貝塚の重要性について、現地説明会や講演を通して市民に山野貝塚を周知していく。なお、史跡の活用については、山野貝塚の魅力や重要性を伝えられるような活用方法を検討する。

・埋蔵文化財公開活用は、引き続き出土品再整理を実施しその成果を地域に還元するとともに、時期ごとあるいは地域ごとに総括した展示あるいは講演会など多様な切り口の公開活用方法を検討し、実施する。

・民俗・伝統芸能保護継承事業は、先進事例の調査を行い、保護継承を図るための新たな事業の方向性を検討する。

・博物館では、入館者の関心を呼び起こすため常設展示の更新を行っていく。展示更新にあたっては、これまでの調査研究の成果を活かすとともに、収蔵資料の活用を図るようにする。また、魅力を感じられる博物館を目指して、博物館を中心とした市民参画型の事業展開を行いそれらを充実させることで、市民とともに歩む博物館を目指す。また、新たな協力者の確保・育成を図るため、ホームページ等による情報発信や活動現場の見学会、講習会等を積極的に行う。

事業の有効性

○

(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)

今後の方向性

○

(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			所管課		連絡先
			No.	23	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	生涯学習課	0438-62-3744
節	2節	豊かな生涯学習社会の実現	(2)	郷土博物館	0438-63-0811
施策	2	文化・芸術	(3)		
			(4)		

参考：市民意識調査の分析（平成26年度結果分析）

「文化・芸術」については、相対的に市民の関心は低く、満足度は平均的なものとなっている。

最終評価欄

総括評価

事業については計画どおり実施されており、施策指標の「市美術展の入場者数」及び「郷土博物館の入館者数」については、目標を達成できている。

山野貝塚保存活用事業については、国史跡指定申請に向けての地権者への説明を行うとともに、活用については十分な検討を行うなど、第3期実施計画において位置付けた事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められたい。

事業の有効性

○

（施策に対する事業の評価 ○：効果的である ▲：効果が不十分 ×：効果なし）

今後の方向性

○

（事業見直しの必要性 ○：現状維持 ◆：事業拡充・事業追加 ▲：一部事業見直しが必要（事業の再検討））

平成27年度 施策評価シート

			No. 24		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習	(1)	体育振興課	0438-62-3791			
節	3節	生涯スポーツ環境の充実	(2)					
施策	1	スポーツ・レクリエーション・体育	(3)					
			(4)					

施策の方向性

- (1) スポーツ・レクリエーション活動の推進
 市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの定例活動や地域スポーツイベントの充実を図ります。
 さらに、地域住民のニーズに応える指導者の養成や確保、情報提供などスポーツ・レクリエーション環境を整備していきます。
 また、クラブ間の交流や各スポーツ団体、社会教育関係団体との連携を図り、まちづくりや健康づくり等も踏まえた総合的・効果的な取り組みを推進します。
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備
 スポーツ人口の増加やそれぞれの活動の多様化に対応するために、社会体育施設の安全性、利便性に考慮した計画的な改修・整備を進めるとともに、適切な管理運営に努めます。
 特に、指定管理者による管理運営施設や学校体育施設については、利用者のニーズを踏まえ、管理者と連携を十分に図り、効率的で効果的な管理運営を目指します。
 また、公園スポーツ施設を含めた社会体育施設について、それぞれの特色を活かした施設整備を検討していきます。
- (3) 学校体育の推進
 教科体育の授業や運動部活動、特別活動等において、達成感やスポーツの喜びを味わうことにより、運動に親しむ資質や能力、体力を培う学校体育を推進します。
 そのために、小中学校教員の指導力向上を目指した研修機会の充実に努めます。
 また、運動部活動や武道の指導には、専門的指導のできる地域の人材活用を図ります。

期待される成果

生涯にわたりスポーツやレクリエーション活動に親しむ市民が増加し、活力に満ちた顔に見える地域社会の形成が進みます。
 また、教科体育や運動部活動の指導を通して、規範意識や「自分の健康は自分で守る」意識、さらに、高い運動能力や体力を身に付けた豊かなスポーツライフを実現できる児童生徒が育成されます。

市民意識調査

設問	平成23年度		平成26年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度
市民だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しめる	3.43	8位/46位	3.36	11位/48位
	3.73	41位/46位	3.76	42位/48位
	0.30	46位/46位	0.40	48位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度		総合計画掲載	
						目標値	目標年度	目標値	目標年度
総合型スポーツクラブの活動参加割合 (%)	47.2	48.1	47.2	47.2	48.7	50.0	50.0	31	
身近にスポーツ・レクリエーションを行う場・機会があると思う市民の割合 (%)	61.9			64.9			75.0	31	
新体力テストの県平均を上回る項目の割合 (%)	88.8	81.2	80.5	82.6	93.0	100.0	100	31	

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 総合型スポーツクラブ活性化事業	4,347	4,509	4,186	4,383	体育振興課
2 学校体育指導研修会事業	120	139	157	127	体育振興課

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 総合型スポーツクラブ活性化事業(補助金交付) スポーツ教室 2回 総合型地域クラブ連絡協議会運営委員会 4回開催 第2回市総合型クラブ交流大会開催(バドミントン・卓球・ユニバーサルホッケー) 袖ヶ浦ウォーキングフェスタ2014開催(3月9日 平岡地区周辺 参加者298名) 武道教育 中学校武道必修化完全実施2年目 地域連携指導者の活用(剣道8名、柔道3名) 指導者養成講習会2回(8月・11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型スポーツクラブ活性化事業(補助金交付) スポーツ教室 3回 総合型地域クラブ連絡協議会運営委員会 4回開催 第3回市総合型クラブ交流大会開催(バドミントン・卓球・ユニバーサルホッケー) 袖ヶ浦ウォーキングフェスタ2015開催(3月8日 根形地区周辺) <ul style="list-style-type: none"> ・・・雨天のため中止 武道教育 中学校武道必修化完全実施3年目 地域連携指導者の活用(剣道8名、柔道3名) 指導者養成講習会2回(11月・3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型スポーツクラブ活性化事業(補助金交付) スポーツ教室 2回 総合型地域クラブ連絡協議会運営委員会 4回開催 第4回市総合型クラブ交流大会開催(バドミントン・卓球・ユニバーサルホッケー) 袖ヶ浦ウォーキングフェスタ2016開催(11月21日 根形地区周辺 参加者100名) 武道教育 中学校武道必修化完全実施4年目 地域連携指導者の活用(剣道8名、柔道3名) 指導者養成講習会2回(11月・3月)

平成27年度 施策評価シート

		No. 24		所管課		連絡先	
章	第4章	学校教育・生涯学習		(1)	体育振興課	0438-62-3791	
節	3節	生涯スポーツ環境の充実		(2)			
施策	1	スポーツ・レクリエーション・体育		(3)			
				(4)			

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)

一次評価 (現状の課題、事業の有効性等)

・総合型地域スポーツクラブ活性化事業は、引き続き市内5クラブの連携を強化し総合型クラブの認知度向上、会員増を目指し、各種大会やイベントを実施したことなどにより、総会員数は1,293人(昨年度比:46人増)となった。今後も、健康体力の維持・増進や地域コミュニティづくりの視点での有用性等をPRすることで、さらに会員増を目指す。また、総合型スポーツクラブの活動参加割合においては、会員の高齢化や単一の決まった種目のみへの参加者が多く、目標値を達成できていない。誰もが気軽に参加できる新規種目の導入が必要がある。

・指導者研修会は、平成25年度より指導者だけでなく一般市民も参加できるようにしたため、以前より参加者は増加傾向にあり、年2回の開催で、延べ125人の参加となった。今後は、市民のニーズにあった種目・内容等を取り上げ、参加者の増加を図っていく必要がある。

・臨海スポーツセンターや総合運動場などの社会体育施設については、指定管理者による適切な維持管理が図られた。しかし、施設の老朽化に対する対応やバリアフリー化等、ニーズに合った改修や整備を計画を立てて適切に対応していく必要がある。

・新体力テストの県平均を上回る項目の割合においては、就学前の運動経験の不足が、特に小学校低学年で大きく影響し、目標を達成できなかった。今後は、就学前や小学校低学年の子どもの外遊びやクラブ加入の推進を図り、体を動かす機会を設け、体力を向上させる必要がある。

・学校体育指導者研修会では小中学校教員を対象に教科体育授業の構成の仕方についてを中心に研修を深めた。計画通りに実施でき年間の延べ参加者数は355人であった。今後は、若い教員が増えてきているため、原点に戻り安全面に配慮した授業の行い方についての研修を行う必要が出てきている。

・武道教育推進事業では、地域連携指導者活用事業として剣道が8名、柔道3名の合計11名の方が指導者として登録され、市内5中学校で剣道と柔道を併せて延べ300時間(昨年度比:10時間増)の授業実践が行われた。その結果、平成27年度は大きな事故も起きておらず、保健体育担当者の指導力もかなり向上してきている。今後は、柔道の指導者の発掘・育成が課題である。

今後の方針等

・総合型地域スポーツクラブ活性化事業は、引き続き市連絡協議会が中心となり5クラブの連携を更に強化し、クラブ連協の活動周知にも努める。更に、市から気軽に参加できる種目の提案などを行い、健康体力づくり・地域コミュニティづくりのための組織としても機能させていく。スポーツ教室の開催については、参加者が固定化することがないように取り扱う種目や内容を工夫し、幅広い指導者・市民に参加してもらえるよう取り組む。

・学校体育指導は、引き続き教科体育の指導の質を高めることを重要課題として、教員の指導力向上を目的とし、若い教員に焦点をあて安全面を重視した形での体育指導研修会を開催する。研修会以外でも、互いに授業を見合うなど、各校独自の研修会を行っていくよう各校に指導していく。

・武道教育推進事業では、特に柔道指導者の高齢化が進み、市体育協会柔道専門部の協力を得て、若い指導者の人材発掘・育成に努める。また、若年層教員が増えていることから、授業の進め方や武道備品の管理についての研修を地域連携指導者と連携を図りながら行っていく。

事業の有効性

(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)

今後の方向性

(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

参考:市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「スポーツ・レクリエーション・体育」については、相対的に市民の関心は低いが、満足度は高い。

最終評価欄

総括評価

事業については計画どおり実施されており、施策指標は上昇傾向にある。

総合型地域スポーツクラブ活性化事業については、スポーツ教室の開催方法を工夫し参加者の増加を図るなど、第3期実施計画に位置付けた事業の計画的な推進により、施策目標の達成に努められた。

また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの千葉県内での競技開催を意識した取り組みを実施することにより、更なるスポーツ振興を図りたい。

事業の有効性

(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)

今後の方向性

(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))